

論点① 高齢者像の変化に対応したケアマネジメントの推進

論点①

(主任ケアマネジャーの役割の見直し)

- 居宅介護支援事業所の管理者については、平成30年度介護報酬改定において、居宅介護支援事業所における人材育成の取組を推進するため、主任ケアマネジャーであることを要件とした。

※ 令和2年度末まではその適用を猶予するとの経過措置を設けたところであるが、その後の管理者の配置状況に鑑み、経過措置期限を一部延長し、令和3年3月31日時点で主任ケアマネジャーでない者が管理者の事業所は、当該管理者が管理者である限り、管理者を主任ケアマネジャーとする要件の適用を令和9年3月31日まで猶予することとしている。
- 一方で、令和6年12月の「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」の中間整理において、「個々の居宅介護支援事業所内においては、主任ケアマネジャーが事務的な管理業務に時間を費やし、現場のケアマネジャーの指導が十分にできていない状況がある」との指摘があった。
- また、令和7年12月の介護保険部会の意見書においても、「主任ケアマネジャーがその本来の役割を発揮できるよう、その環境整備を進めることが必要である。特に居宅介護支援事業所の管理者として行っている労務・財務管理の業務と、ケアマネジメントやケアマネジャーの育成といった業務との役割分担が課題であり、居宅介護支援事業所の管理者要件についても引き続き介護給付費分科会で検討していくことが適当」とされているところ。
- 主任ケアマネジャーの役割や専門性を踏まえるとともに、適切な居宅介護支援の提供を確保するため、居宅介護支援事業所の管理者要件についてどのように考えるか。